

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122068	千葉県	木更津市	都市 III-3

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務	○	現業職員については、退職者不補充を基本としており、現在は会計年度任用職員に移行している。	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

総合窓口の設置		BPRの手法を用いた業務分析		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	取組状況	業務改革効果	委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○		○	○	76.0%	8.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

令和2年度からの会計年度任用職員制度移行に合わせ、会計年度任用職員の給与計算事務について職員課で集約実施している。

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		69.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の保養所等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0		65.1%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	生活相談等や関係機関との調整・連携が必要となることから、直営が適当と考えるが、制度導入のメリット・デメリットを検討している。	0		48.1%	16.5%
駐車場	15	9	60.0%	駅前や駅前駐車場に限りは利用者が少なく人員を投入して整備を継続しない。また、自動車駐車場は他の事業の進捗に伴い再整備等が予定されていることから、指定管理者制度の導入時期においては、再整備等の完了後を検討している。	0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		35.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため、現状は直営による運営を継続している。	1	今後の施設の建て替え等検討を進めてく中で、指定管理者制度の導入についても視野に入れている。それまでの間は直営の予定です。	32.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物館)	1	0	0.0%	平成30年度に策定した「指定管理者制度運用ガイドライン」に基づき、導入については引継ぎを検討する。当面は、施設の設置目的などを考慮し、直営による運営を行う予定。	1	事業の継続性、学校と地域の連携、地方公共団体としての文化財関係行政職員の育成には直営が望ましいと考えるため。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	17	1	5.9%	平成30年度に策定した「指定管理者制度運用ガイドライン」に基づき、導入については引継ぎを検討する。当面は、施設の設置目的などを考慮し、直営による運営を行う予定。	15	事業の継続性、学校・地域との連携や、施設の設置目的などから、現状は直営による運営を継続しています。	26.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		57.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		22.3%	24.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	【参考】	
	自治体クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
		20.0%	70.0%
		全国	
		46.5%	53.5%

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体